

(仮称) 横須賀港新港地区公有水面埋立事業環境影響予測評価実施計画書 の変更届について

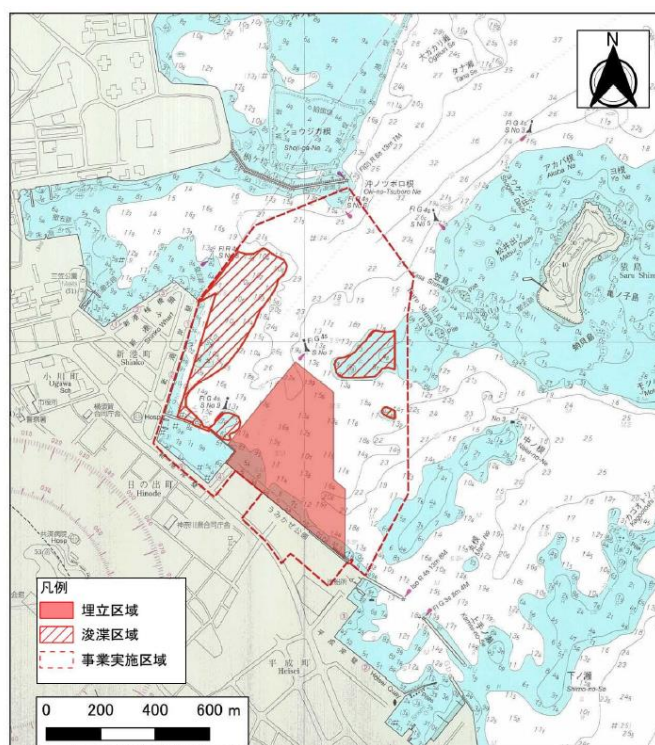
1. 対象事業の概要

事業の名称	(仮称) 横須賀港新港地区公有水面埋立事業
事業の種類	公有水面の埋立て
事業者	横須賀市
位置	横須賀市新港町、平成町地先海域及び地内陸域
事業の規模	93.2 ヘクタール (うち公有水面の埋立ては 17.2 ヘクタール)



出典：横須賀港便覧 2023 より抜粋

図 2-1-2 横須賀港位置図



出典：「海図 W1083」(2018 年 2 月刊行、海上保安庁) をもとに作成

図 2-1-4 事業実施区域位置

2. 手続き経緯

令和 7 年 1 月 14 日	実施計画書の提出
令和 7 年 2 月 27 日	審査会へ諮問
令和 7 年 6 月 3 日	審査会答申 (審査回数 4 回)
令和 7 年 6 月 27 日	知事審査意見書の送付

●本報告

令和 7 年 9 月 3 日	変更届出書の提出
----------------	----------

3. 変更内容

実施計画書 p4-1-7 表 4-1-8 水質汚濁に係る調査方法

環境影響要因	調査項目	調査方法	
		変更前	変更後
埋立地の存在	【水質】生活環境項目	バンドーン採水器等を用いて表層（海面下 0.5m）、 <u>中層（海面下 2 m）</u> から採水し、「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和 46 年環境庁告示第 59 号）に規定する方法により、水質を測定する。	バンドーン採水器等を用いて表層（海面下 0.5m）、 <u>下層（海底面上 1 m）</u> から採水し、「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和 46 年環境庁告示第 59 号）に規定する方法により、水質を測定する。
	【水質】健康項目、ダイオキシン類		

4. 変更理由

海域における水質調査の採水層は、水質調査方法（環水管 30 号）において「原則として表層の海面下 0.5m 及び中層の海面下 2 m から採水する。」とされていることから、表層（海面下 0.5m）、中層（海面下 2 m）の調査を行うこととしていた。

しかしながら、水質調査方法（環水管 30 号）には「水深が 10m をこえる地点では、必要に応じ下層（海面下 10m）からも採水する。」とも記載されること、東京湾内で継続的に実施されている公共用水域水質調査では、上層（海面下 0.5m）、下層（海底上 1.0m）の 2 層で採水されていることから、以下のとおり整理し、上層（海面下 0.5m）、下層（海底上 1.0m）の 2 層で実施することに変更する。

・下層での水質調査の必要性について

横須賀港新港地区では、いずれの調査地点も水深は 10m 以上であり、公共用水域水質調査及び過年度調査（平成 30 年度横須賀市調査）において上層（海面下 0.5m）、下層（海底上 1.0m）の調査が行われ、上下層間の差が見られることから、現況把握のため下層での水質調査が必要である。

なお、水質調査方法（環水管 30 号）では下層を海面下 10m としているが、公共用水域水質調査において、下層は海底面上 1.0m であることから、下層を海底上 1.0m とすることは妥当と考える。

・中層での水質調査の必要性について

横須賀港新港地区では、河川水の流入がなく、流れも比較的強いいため、過年度調査（平成 30 年度横須賀市調査）の水質鉛直分布においても上層（海面下 0.5m）と中層（海面下 2m）での水温・塩分差はほとんど見られず、水深方向に緩やかに水質が変化していることから、現況水質を把握する上で中層データは重要ではない。

また、水質モデルの再現検証においては、上層・下層の水質調査結果を用いるため、中層データは使用しない。

したがって、水質調査で中層データがない場合でも、現況水質の把握や水質予測評価に影響が及ぶことはないと考ええる。